

(平成21年度決算)

斑鳩町の財務書類

[総務省方式改訂モデル]

奈良県生駒郡斑鳩町

(平成23年3月作成)

目 次

I	財務諸類の作成にあたって	1
II	基本的事項について	3
	1. 新公会計制度導入の目的	3
	2. 基本的な作成方針について	4
	3. 貸借対照表とは	6
	4. 行政コスト計算書とは	6
	5. 純資産変動計算書とは	7
	6. 資金収支計算書とは	7
	7. 財務書類4表の関係について	8
III	普通会計財務書類4表について	9
	1. 普通会計貸借対照表について	9
	2. 普通会計行政コスト計算書について	20
	3. 普通会計純資産変動計算書について	25
	4. 普通会計資金収支計算書について	29
IV	財務書類を活用した分析	33
	1. 社会資本形成の世代間負担比率	33
	2. 歳入額対資産比率	34
	3. 有形固定資産の行政目的別割合	35
	4. 資産老朽化比率	36
	5. 行政コスト対公共資産比率	37
	6. 地方債の償還可能年数	38
	7. 町民一人あたりの財務書類	39
	8. 付属資料	40
V	連結財務書類4表について	41
	1. 連結財務書類について	41
	2. 連結の手法	42
	3. 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	43
	4. 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	46
	5. 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	49
	6. 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	51

I 財務書類の作成にあたって

本町では、町財政の状況を把握するため、経常収支比率や公債費負担比率などの財政指標より分析を行うとともに、年2回、予算の執行などの財政状況を町広報紙によりお知らせしています。また、平成20年度決算からは、財政健全化法による健全化判断比率の4指標を新たに公表しているところです。

さらに、住民の皆さまに、よりわかりやすく財務情報を提供し、住民と行政との情報の共有化を図るとともに、財政の透明性を高めるため、財務書類に関する取り組みも以前から進めており、平成11年度決算から普通会計の貸借対照表、平成13年度決算から行政コスト計算書の作成、公表を行ってまいりました。

このようななか、平成18年度に国から出された、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の「第3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後（平成21年度）までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後（平成23年度）までに、4表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成20年1月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成21年4月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

斑鳩町では、これらを十分に踏まえ、住民の皆さまへの説明責任のさらなる向上と財政運営等への活用を目指し、平成19年度決算まで、旧総務省方式により「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成し、公表してきましたが、平成20年度決算から、新しい財務書類4表を作成し、この平成21年度決算で2年目を迎えたところです。

新しい財務書類は、2種類あり、その詳細は次の表のとおりですが、斑鳩町としては、下記理由により「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

- ①多くの自治体（奈良県内は全市町村）が採用しており、比較検討が可能
- ②既存の地方財政状況調査の情報を活用するため、早期に公会計改革へ対応が可能

今回、財務書類を作成しましたが、連結範囲の拡大、財務書類の精緻化や行政運営への活用などの課題も多くあり、今後、全国の自治体の動向を見ながら、数年をかけて、公会計改革に取り組み、透明性の高くわかりやすい財政状況の公表をめざしてまいりたいと考えています。

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は、毎年度公正価値により評価	⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない

Ⅱ 基本的事項について

1. 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、町が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

＜新財務書類作成による今後の考えられる効果＞

- ① 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行
 - 一部事務組合や土地開発公社、第三セクター等を含めた全体の財政状況を把握することができる。
 - 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる。
- ② 資産・債務の適切な管理と有効活用
 - 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる。
 - 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる。
- ③ 行政経営への活用
 - 類似団体や近隣団体と比較分析することで、町の特徴や課題を把握できる。
 - 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる。

2. 基本的な作成方針について

(1) 連結の目的と必要性

市町村では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、住民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、このような市町村自らが行う事業とは別に、第三セクターなどの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市町村財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の地方自治体全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市町村が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結対象とする範囲

今回の斑鳩町における連結の範囲は、普通会計に特別会計、斑鳩町土地開発公社、斑鳩町文化振興財団、斑鳩町社会福祉協議会、斑鳩町観光協会を対象とします。今後、順次拡大していく予定です。

※詳細については、次ページの表を参照してください。

【総務省基準】第三セクター等の連結判断基準

- ① 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- ② 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- ③ 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする。

(3) 基準日

平成22年3月31日（平成21年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

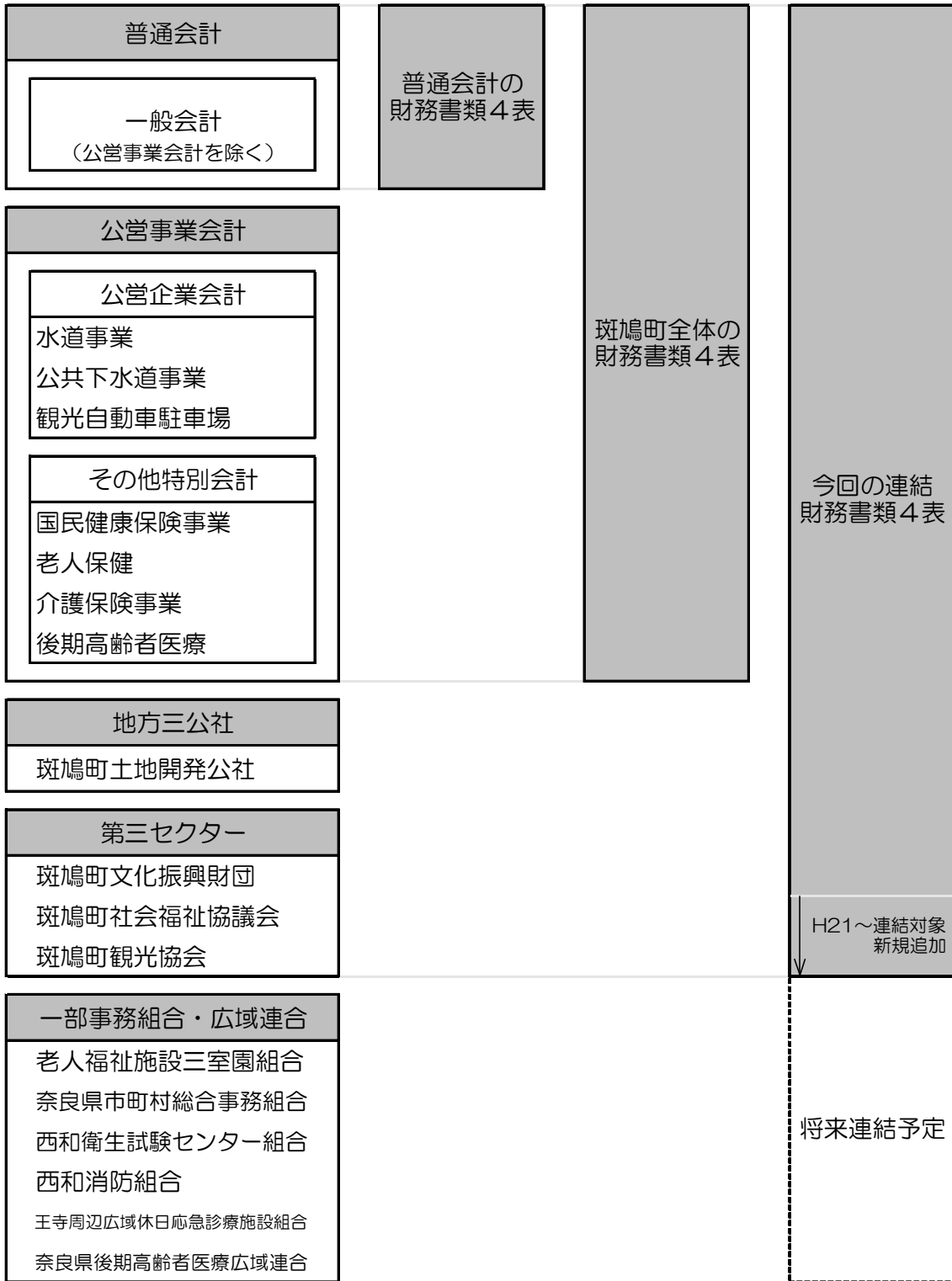
(4) 基礎数値

電算処理化された昭和44年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は、平成3年以降のデータ）と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

《財務書類4表の連結対象範囲》

＜会計等の種類＞

＜財務書類の対象範囲＞



3. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・県からの補助金等が計上されています。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 （土地、建物等） ・投資等 （出資金等） ・流動資産 （現金、預金等）	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債 [純資産の部] ・国、県支出金 ・一般財源等

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

《旧総務省方式からの主な変更点》

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・県補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

4. 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

《旧総務省方式からの主な変更点》

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・県支出金、一般財源を除き、受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

5. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

《旧総務省方式からの主な変更点》

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

6. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

《旧総務省方式からの主な変更点》

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

7. 財務書類4表の関係について

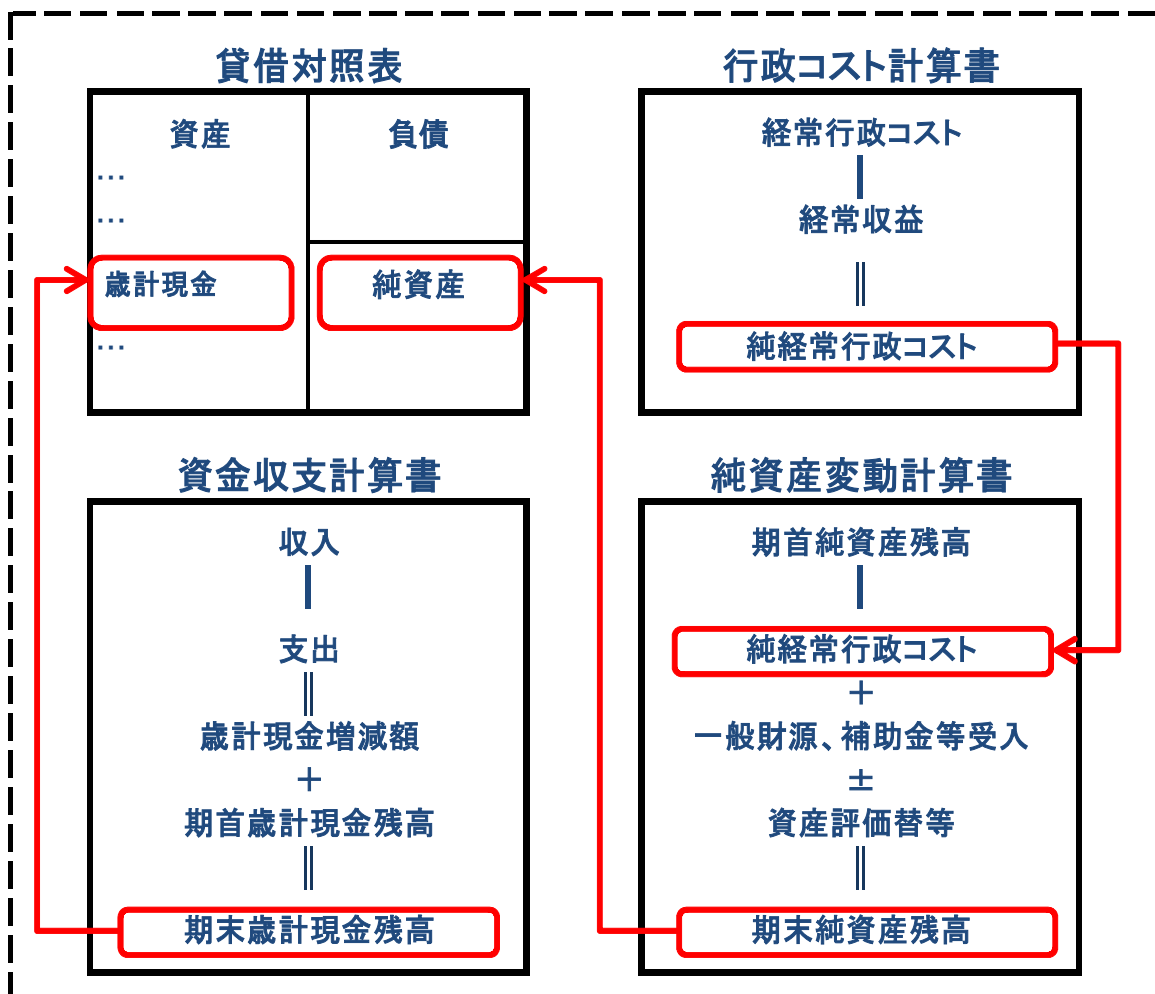
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかけた経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



Ⅲ 普通会計財務書類４表について

1. 普通会計貸借対照表について

(1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

≪資産の部≫

① 公共資産

(ア) 有形固定資産（⇒各項目の区分・名称を下表のとおり変更）

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち町が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、町の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 減価償却（⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更）

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、次の表のとおりです。

《 耐用年数表 》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1. 総務費		(4) 砂防	50	ウ. 区画整理	40
(1) 庁舎等	50	(5) 農業農村整備	20	エ. 公園	40
(2) その他	25	(6) その他	25	オ. その他	25
2. 民生費		6. 商工費	25	(6) 住宅	40
(1) 保育所	30	7. 土木費		(7) その他	25
(2) その他	25	(1) 道路	48	8. 消防費	
3. 衛生費	25	(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
4. 労働費	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
5. 農林水産業費		(4) 砂防	50	9. 教育費	50
(1) 造林	25	(5) 都市計画		10. その他	25
(2) 林道	48	ア. 街路	48		
(3) 治山	30	イ. 都市下水路	20		

(ウ) 売却可能資産 (⇒新規項目)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- 活用の図られていない普通財産
- 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。今回については、計上していません。

② 投資等

(ア) 投資及び出資金

土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

(イ) 貸付金

町が貸し付けている金額を計上します。

(ウ) 基金等

福祉基金や文化振興基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計

上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

(工) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

町税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

(才) 回収不能見込額 (⇒新規項目)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。平成21年度決算分から新たに計上しています。

③ 流動資産

(ア) 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

(イ) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し、回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。平成21年度決算分から新たに計上しています。

《負債の部》

④ 固定負債

(ア) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

(イ) 長期末払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

(ウ) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

(エ) 損失補償等引当金 (⇒新規項目)

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

⑤ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

(イ) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

(ウ) 未払金 (⇒新規項目)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

(エ) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上しますが、斑鳩町は、退職手当組合に加入しており、翌年度の退職手当は、退職手当組合から支給されるため、計上していません。

(オ) 賞与引当金 (⇒新規に計上)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

《純資産の部》

⑥ 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額を計上します。

⑦ 公共資産等整備一般財源等（⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上）
住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

⑧ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

⑨ 資産評価差額（⇒新規項目）

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

《注記》

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	194,141 千円
	②教育	33,131 千円
	③福祉	12,000 千円
	④環境衛生	145,608 千円
	⑤産業振興	161,887 千円
	⑥消防	14,892 千円
	⑦総務	82,887 千円
	計	644,546 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	102,786 千円
	②地方債	63,572 千円
	③一般財源等	478,188 千円
	計	644,546 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	157,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	161,797 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,746,854千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,847,106 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,392,209 千円	10,392,209 千円	
債務負担行為支出予定額	205,484 千円	0 千円	205,484 千円
公営事業地方債負担見込額	6,038,510 千円		6,038,510 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	218,346 千円		218,346 千円
退職手当負担見込額	1,992,557 千円	1,992,557 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,103,489 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,412,656 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,457,239 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,233,594 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	743,617 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,212,563千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,830,455千円です。

《貸借対照表の2期比較》

(単位：百万円)

科 目	20 年度	21 年度	増減	科 目	20 年度	21 年度	増減
【1 公共資産】	44,771	44,521	△ 250	【1 固定負債】	11,580	11,609	29
① 有形固定資産	44,771	44,521	△ 250	① 地方債	9,634	9,617	△ 17
② 売却可能資産	—	—	—	② 長期未払金	—	—	—
				③ 退職手当引当金	1,946	1,992	46
【2 投資等】	1,646	1,618	△ 28	④ 損失補償引当金	—	—	—
① 投資及び出資金	539	539	0				
② 貸付金	0	0	0	【2 流動負債】	863	864	1
③ 基金等	1,019	1,021	2	① 翌年度償還地方債	765	775	10
④ 長期延滞債権	88	78	△ 10	② 短期借入金	—	—	—
⑤ 回収不能見込額	—	△ 20	△ 20	③ 未払金	—	—	—
【3 流動資産】	2,346	2,599	253	④ 賞与引当金	98	89	△ 9
① 現金預金	2,297	2,559	262				
② 未収金	49	40	△ 9	負債合計	12,443	12,473	30
				純資産合計	36,320	36,265	△ 55
資産合計	48,763	48,738	△ 25	負債・純資産合計	48,763	48,738	△ 25

平成 22 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は、487 億 3,822 万円で、前年度と比較して、約 2,500 万円減少しました。

負債総額は、124 億 7,322 万円で、前年度と比較して約 3,000 万円増加しました。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、362 億 6,500 万円と前年度と比較して約 5,500 万円減少しました。

新規地方債の発行の抑制をしているものの、平成 21 年度は負債全体でみると微増となりました。資産に対する負債の比率は 25.6%であり、現在ある資産のおよそ4分の1を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

② 資産の部

(ア) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、445 億 2,170 万円で資産全体の 91.3%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が 45.4%、小中学校や公民館の整備等の「教育」が 37.4%となっています。

前年度と比較しますと、約 2 億 5,000 万円減少しました。主な増加要因としては、文化財活用センター建設事業（2 億 3,550 万円）、道路新設改良事業（1 億 1,697 万円）、JR法隆寺駅周辺整備事業（1 億 836 万円）などがありますが、減少要因の当年度減価償却額（10 億 906 万円）がそれらを上回ったことにより減少となりました。

売却可能資産については、平成 21 年度は計上していません。

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5 億 3,868 万円で資産全体の 1.1%を占めています。主なものは、斑鳩町水道事業への出資金（4 億 2,214 万円）、斑鳩町文化振興財団への出資金（1 億円）、斑鳩町土地開発公社への出資金（500 万円）、斑鳩町社会福祉協議会への出資金（100 万円）です。前年度と同額で、増減はありません。

(ウ) 貸付金

貸付金は、福祉医療費資金貸付金（16 万円）のみ計上しています。

(エ) 基金等

基金等は、10 億 2,082 万円で資産全体の 2.1%を占めています。主なものは、福祉基金（3 億 2,553 万円）、文化振興基金（8,654 万円）、土地開発基金（5 億 7,918 万円）です。

(オ) 長期延滞債権

長期延滞債権は、7,829 万円で資産全体の 0.2%を占めています。主なものは、個人町民税（3,092 万円）、固定資産税（3,957 万円）、都市計画税（434 万円）です。

(カ) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を、過去 5 年間の不納欠損額累計額、滞納繰越収入額累計額から単純推計し、2,023 万円をマイナス計上しました。うち、町税は 2,010 万円となっています。

(キ) 現金預金

現金預金は、25億5,901万円で資産全体の5.3%を占めています。その内訳は、財政調整基金（15億5,536万円）、減債基金（3億384万円）、歳計現金（6億9,981万円）です。

前年度と比較して、約2億6,200万円増加しました。その主なものは、歳入歳出差引の増（1億9,663万円）、減債基金への積立（6,000万円）です。

(ク) 未収金

未収金は、3,980万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人町民税（1,751万円）、固定資産税（1,777万円）、都市計画税（194万円）です。

前年度と比較して、約900万円減少していますが、これは町税が581万円増加したこと、また、未収金のうちの回収不能見込額1,380万円を平成21年度決算分から新たにマイナス計上したことによるものです。

なお、回収不能見込額については、過去5年間の不納欠損額累計額、滞納繰越収入額累計額から単純推計したものです。

③ 負債の部

(ア) 地方債

地方債のうち平成23年度以降に償還する金額は、96億1,694万円で負債・純資産全体の19.7%を占めています。

前年度と比較して、約1,700万円減少していますが、これは文化財活用センター建設事業やJR法隆寺駅周辺整備事業などの財源措置としての町債や臨時財政対策債など新規の発行があるものの、定時償還額がそれらを上回ったためです。

(イ) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務（平成21年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供がおこなわれている）で、平成23年度以降に支払う金額を計上します。平成21年度は、該当する債務負担行為はありません。

(ウ) 退職手当引当金

退職手当引当金は、19億9,256万円で、負債・純資産全体の4.1%を占めています。前年度と比較して、約4,600万円増加しています。

(エ) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち平成22年度に償還する金額は、7億7,527万円で負債・純資産全体の1.6%を占めています。

(才) 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務（平成 21 年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供がおこなわれている）で、平成 22 年度に支払う金額を計上します。平成 21 年度は、該当する債務負担行為はありません。

(カ) 賞与引当金

平成 22 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成 21 年度負担相当額は、8,846 万円で負債・純資産全体の 0.2%を占めています。

④ 純資産の部

(ア) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額は、39 億 9,234 万円で負債・純資産全体の 8.2%を占めています。

(イ) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額は、354 億 8,441 万円で負債・純資産全体の 72.8%を占めています。

(ウ) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス 32 億 1,174 万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし、国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされています。

(エ) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額ですが、売却可能資産を計上していないため、対象ありません。

2. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

① 人にかかるコスト

(ア) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

(イ) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当負担金を加えた金額を計上します。

(ウ) 賞与引当金繰入額（⇒新規に計上）

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

② 物にかかるコスト

(ア) 物件費・(イ) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

(ウ) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

③ 移転支的的なコスト

(ア) 社会保障給付費・(イ) 補助金等・(ウ) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

(エ) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

④ その他のコスト

(ア) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(イ) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

(ウ) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(ア) 使用料・手数料・(イ) 分担金・負担金・寄附金

(⇒収入項目から国・県補助金、一般財源を除き、受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 平成21年度の行政コスト計算書について

普通会計行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能	その他
			インフラ・ 国土保全									見込 計上額	
① 人にかか るコスト	(1)人件費	1,304,180	17.9%	112,601	253,927	217,218	235,850	45,048	10,146	348,285	81,105		0
	(2)退職手当引当金繰入等	138,844	1.9%	12,928	29,131	28,080	30,776	4,343	153	31,442	1,991		0
	(3)賞与引当金繰入額	88,455	1.2%	6,999	17,000	15,025	16,314	2,715	702	24,090	5,610		0
	小 計	1,531,479	21.0%	132,528	300,058	260,323	282,940	52,106	11,001	403,817	88,706		0
② 物にかか るコスト	(1)物件費	1,676,385	23.0%	68,355	469,917	351,033	369,078	30,861	17,293	364,167	5,681		0
	(2)維持補修費	153,913	2.1%	31,309	13,322	7,882	97,824	162	221	3,193	0		0
	(3)減価償却費	1,009,062	13.8%	349,593	298,012	102,743	128,784	69,287	14,828	45,815			0
	小 計	2,839,360	38.9%	449,257	781,251	461,658	595,686	100,310	32,342	413,175	5,681		0
③ 移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	559,278	7.7%		18,242	539,202	1,834						0
	(2)補助金等	1,075,731	14.8%	3,593	48,374	105,173	102,352	52,233	291,417	471,543	1,046		0
	(3)他会計等への支出額	1,023,853	14.0%	347,312	0	675,239	0	0	727	575			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	36,033	0.5%	4,044	0	0	7,706	20,170	2,244	1,869			0
小 計	2,694,895	37.0%	354,949	66,616	1,319,614	111,892	72,403	294,388	473,987	1,046		0	
④ そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	172,776	2.4%								172,776		0
	(2)回収不能見込計上額	54,393	0.7%									54,393	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	227,169	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	172,776	54,393	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,292,903		936,734	1,147,925	2,041,595	990,518	224,819	337,731	1,290,979	95,433	172,776	54,393	0
(構 成 比 率)			12.8%	15.7%	28.0%	13.6%	3.1%	4.6%	17.7%	1.3%	2.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	268,649		16,264	35,825	92,591	64,264	933	0	12,252	0	5,044		0	41,476
2 分担金・負担金・寄附金 c	46,592		60	753	32,646	17	12,707	0	30	0	0		0	379
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	315,241		16,324	36,578	125,237	64,281	13,640	0	12,282	0	5,044		0	41,855
d/a	4.32%		1.7%	3.2%	6.1%	6.5%	6.1%	0.0%	1.0%	0.0%	2.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,977,662		920,410	1,111,347	1,916,358	926,237	211,179	337,731	1,278,697	95,433	167,732	54,393	0	△ 41,855

② 性質別行政コストについて

平成21年度の経常行政コストの総額は、72億9,290万円であり、経常収益の3億1,524万円を除いた純経常行政コストは、69億7,766万円となりました。性質別行政コストのうち、最も比率が高い「物にかかるコスト」は、28億3,936万円で経常行政コスト全体の38.9%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、物件費(16億7,639万円)であり、減価償却費も10億906万円を計上しています。

次に比率の高い「移転支的コスト」は、26億9,490万円で経常行政コスト全体の37.0%を占めています。

「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(10億7,573万円)、他会計等への支出額(10億2,385万円)、社会保障給付(5億5,928万円)です。

補助金等の支出額のうち主なものは、定額給付金(4億3,342万円)、西和消防組合負担金(2億8,235万円)です。

他会計等への支出額のうち主なものは、下水道事業特別会計への繰出金(3億4,731万円)、介護保険事業特別会計への繰出金(2億3,394万円)、国民健康保険特別会計への繰出金(2億1,735万円)です。

社会保障給付(＝扶助費)のうち主なものは、障害福祉等の社会福祉費(2億4,227万円)、児童手当等の児童福祉費(2億5,314万円)です。

③ 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は、20億4,160万円で経常行政コスト全体の28.0%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額(6億7,524万円)、社会保障給付費(5億3,920万円)です。主なものは、性質別コストで述べたとおりです。

次いで比率の高いものは、「総務」の12億9,098万円と「教育」の11億4,793万円とで経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ17.7%と15.7%です。

「総務」のうち大きな割合を占めているものは、補助金等の4億7,154万円です。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の4億6,992万円です。

④ 経常収益

経常収益は、3億1,524万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.3%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの69億7,766万

円は、地方税や国・県からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストになります。

3. 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

③ 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

④ 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

⑤ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

① 平成21年度の純資産変動計算書について

普通会計純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,320,276	3,992,069	35,565,803	△ 3,237,596	0
純経常行政コスト	△ 6,977,662			△ 6,977,662	
一般財源					
地方税	3,036,251			3,036,251	
地方交付税	1,864,337			1,864,337	
その他行政コスト充当財源	487,101			487,101	
補助金等受入	1,534,682	131,674		1,403,008	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	18			18	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			352,007	△ 352,007	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			23,741	△ 23,741	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 52,473	52,473	
減価償却による財源増		△ 131,401	△ 877,661	1,009,062	
地方債償還等に伴う財源振替			473,577	△ 473,577	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 589	589	
期末純資産残高	36,265,003	3,992,342	35,484,405	△ 3,211,744	0

② 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成21年度の純資産合計は、362億6,500万円で、前年度と比較して5,527万円減少しました。

内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」が 27 万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が 8,140 万円の減少、「その他一般財源等」は 2,585 万円の増加となりました。

純資産が減少した大きな要因は、純経常行政コスト 69 億 7,766 万円に対して経常的な収入が 67 億 9,070 万円であり、収入がコストを下回ったことによります。

③ 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成 21 年度は、純経常行政コスト 69 億 7,766 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 53 億 8,769 万円、経常的なコストに対する補助金が 14 億 301 万円で合計 67 億 9,070 万円となりました。1 億 8,696 万円の収入不足となり、純経常行政コストが経常的な収入だけでは、不足していることがわかります。

④ 科目振替について

(ア) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成 21 年度は、公共資産整備に 3 億 5,201 万円、貸付金・出資金等に 2,374 万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、その他特定目的基金への積立金（184 万円）、未収金から長期延滞債権への振替額（2,134 万円）です。

(イ) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になったために振り替えるものです。

平成 21 年度は、5,247 万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、長期延滞債権のうち回収不能見込額に係るもの（2,023 万円）、長期延滞債権回収額（1,176 万円）、不納欠損額のうち長期延滞債権に係るもの（1,932 万円）です。

(ウ) 減価償却による財源増

上記の（イ）と同様に公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

平成 21 年度は、10 億 906 万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国
県補助金等が 1 億 3,140 万円、公共資産等整備一般財源等が 8 億 7,766 万円減
少し、その他一般財源等が 10 億 906 万円増加しました。

(工) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産
等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わるこ
とになります。

したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替
えるものです。

平成 21 年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債 4 億 7,358 万
円を償還したため、公共資産等整備一般財源が 4 億 7,358 万円増加し、同額が
その他一般財源等から減少しました。

⑤ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生し
ます。平成 21 年度は、売却可能資産を計上していないため、計上されていません。

4. 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

① 経常的収支の部

町の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

(ア) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

(イ) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

(ア) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

(イ) 収入

普通建設事業の財源となった国県支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

(ア) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

(イ) 収入

地方債償還などの財源となる国県支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

① 平成21年度の資金収支計算書について

普通会計資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,493,705
物件費	1,676,385
社会保障給付	559,278
補助金等	1,075,731
支払利息	172,776
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	843,329
その他支出	153,913
支出合計	5,975,117
地方税	3,020,812
地方交付税	1,864,337
国県補助金等	1,323,515
使用料・手数料	243,842
分担金・負担金・寄附金	32,820
諸収入	75,396
地方債発行額	415,000
基金取崩額	1,855
その他収入	408,700
収入合計	7,386,277
経常的収支額	1,411,160

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	759,690
公共資産整備補助金等支出	36,033
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	795,723
国県補助金等	133,992
地方債発行額	282,700
基金取崩額	0
その他収入	12,309
収入合計	429,001
公共資産整備収支額	△ 366,722

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	401
基金積立額	68,580
定額運用基金への繰出支出	160
他会計等への公債費充当財源繰出支出	180,524
地方債償還額	705,376
長期未払金支払支出	0
支出合計	955,041
国県補助金等	77,175
貸付金回収額	290
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	18
その他収入	29,750
収入合計	107,233
投資・財務的収支額	△ 847,808

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	196,630
期首歳計現金残高	503,182
期末歳計現金残高	699,812

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は541千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,922,511	千円
地方債発行額	△ 697,700	
財政調整基金等取崩額	△ 1,855	
支出総額	△ 7,725,881	
地方債元利償還額	877,611	
財政調整基金等積立額	66,738	
基礎的財政収支	441,424	千円

② 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

③ 経常的収支の部

平成 21 年度の支出合計は 59 億 7,512 万円、収入合計は 73 億 8,628 万円で経常的収支額は 14 億 1,116 万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費 14 億 9,371 万円、物件費 16 億 7,639 万円、社会保障給付（扶助費）5 億 5,928 万円、補助金等 10 億 7,573 万円、他会計等への事務費等繰出金 8 億 4,333 万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税 30 億 2,081 万円、地方交付税 18 億 6,434 万円、国県補助金等 13 億 2,352 万円、地方債発行額 4 億 1,500 万円、その他収入 4 億 870 万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金 1 億 8,737 万円、地方譲与税 6,600 万円、地方特例交付金 4,214 万円などの各種交付金です。

④ 公共資産整備収支の部

平成 21 年度の支出合計は 7 億 9,572 万円、収入合計は 4 億 2,900 万円で公共資産整備収支額は 3 億 6,672 万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、7 億 5,969 万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 2 億 8,270 万円、国県補助金等 1 億 3,399 万円、その他収入 1,231 万円となりました。その他収入の内容は、普通建設事業費の財源のうち分担金・負担金・寄附金（土地改良事業費地元分担金）です。

⑤ 投資・財務的収支の部

平成 21 年度の支出合計は 9 億 5,504 万円、収入合計は 1 億 723 万円で投資・財務的収支額は 8 億 4,781 万円の赤字となりました。④と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額 7 億 538 万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 1 億 8,052 万円であり、これは、公共下水道事業特別会計への公債費繰出金です。

収入の主なものとしては、国県補助金等 7,718 万円、その他収入（基金積立や

町債元金償還に充当した財源等) 2,975 万円です。

これらにより、平成 21 年度の 1 年間で 1 億 9,663 万円の歳計現金が増加し、
期末の歳計現金残高は 6 億 9,981 万円となりました。

IV 財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいのといえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
① 公共資産合計	43,808,338	44,771,074	44,521,702
② 純資産合計	36,713,925	36,320,276	36,265,003
③ 地方債残高	9,323,773	10,399,885	10,392,209
過去及び現世代負担比率 (②/①)	83.8%	81.1%	81.5%
将来世代負担比率 (③/①)	21.3%	23.2%	23.3%

※平成19年度の数値は、試算したものであるため、参考値扱いとします。

平成 21 年度の過去及び現世代負担比率は、81.5%と前年度より 0.4 ポイント増加、将来世代負担比率は 23.3%と前年度より 0.1 ポイント増加し、前年度とほぼ横ばいとなっています。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50~90%、将来世代負担比率は 15~40%となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0（年）の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：千円）

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
① 歳入総額	8,775,157	8,792,333	8,425,693
② 資産合計	47,742,327	48,763,399	48,738,224
歳入額対資産比率（②／①）	5.44 年	5.55 年	5.78 年

※平成19年度の数値は、試算したものであるため、参考値扱いとします。

※「①歳入総額」は、資金収支計算書の各部の合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

平成 21 年度の歳入額対資産比率は、5.78（年）と前年度より 2.3 ポイント増加しました。平成 20 年度と比較して、歳入総額、資産合計ともに減少していますが、歳入総額の減少率の方が資産合計の減少率を上回っているため、歳入額対資産比率は上昇しています。

ただし、今後歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や地方交付税・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	19,803,672	45.2%	20,329,367	45.4%	20,202,168	45.4%
② 教育	16,752,297	38.2%	16,591,249	37.1%	16,659,101	37.4%
③ 福祉	2,498,399	5.7%	2,997,902	6.7%	2,934,985	6.6%
④ 環境衛生	2,139,662	4.9%	2,041,338	4.6%	1,959,327	4.4%
⑤ 産業振興	1,269,180	2.9%	1,263,013	2.8%	1,260,859	2.8%
⑥ 消防	97,235	0.2%	80,521	0.2%	81,540	0.2%
⑦ 総務	1,247,893	2.9%	1,467,684	3.2%	1,423,722	3.2%
有形固定資産合計	43,808,338	100.0%	44,771,074	100.0%	44,521,702	100.0%

※平成19年度の数値は、試算したものであるため、参考値扱いとします。

平成 21 年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 45.4%と最も高く、次いで教育の 37.4%、福祉の 6.6%、環境衛生の 4.4%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の 8 割以上を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
① 生活インフラ・国土保全	5,226,318	31.2%	5,572,420	32.7%	5,922,013	34.5%
② 教育	5,515,510	37.4%	5,810,836	39.0%	6,108,848	40.0%
③ 福祉	717,654	31.2%	797,574	27.8%	900,317	30.9%
④ 環境衛生	3,420,343	69.3%	3,554,055	71.5%	3,682,839	73.4%
⑤ 産業振興	2,383,628	77.4%	2,452,729	78.4%	2,522,016	79.4%
⑥ 消防	627,585	91.3%	644,299	93.7%	659,127	93.7%
⑦ 総務	943,612	49.0%	989,480	51.4%	1,035,295	53.7%
有形固定資産全体	18,834,650	42.4%	19,821,393	43.5%	20,830,455	45.1%

※平成19年度の数値は、試算したものであるため、参考値扱いとします。

平成 21 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 45.1%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の 93.7%、産業振興の 79.4%、環境衛生の 73.4%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却額を上回れば資産老朽化率は減少します。平成 19 年度、平成 20 年度との比較では、新たな資産の形成が減価償却額を下回り、資産の老朽化が進行していることがみてとれます。

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

《平成21年度》

（単位：千円）

項 目	行政コスト計算書 （経常行政コスト）①		貸借対照表 （有形固定資産）②		行政コスト対 公共資産比率 （=①/②）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	936,734	12.8%	20,202,168	45.4%	4.6%
② 教 育	1,147,925	15.7%	16,659,101	37.4%	6.9%
③ 福 祉	2,041,595	28.0%	2,934,985	6.6%	69.6%
④ 環境衛生	990,518	13.6%	1,959,327	4.4%	50.6%
⑤ 産業振興	224,819	3.1%	1,260,859	2.8%	17.8%
⑥ 消 防	337,731	4.6%	81,540	0.2%	414.2%
⑦ 総務・議会	1,386,412	19.0%	1,423,722	3.2%	97.4%
⑧ 支払利息	172,776	2.4%	—	—	—
⑨ 回収不能見込額	54,393	0.7%	—	—	—
⑩ その他	0	0.0%	—	—	—
合 計	7,292,903	100.0%	44,521,702	100.0%	16.4%

平成21年度の行政コスト対公共資産比率は全体で16.4%となりました。消防は、有形固定資産が非常に少ないために例外的に高い比率となっていますが、例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は4.6%と低い比率となりました。

6. 地方債の償還可能年数

斑鳩町の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩し額を除く）}$$

（単位：千円）

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
① 地方債残高（貸借対照表）	9,323,773	10,399,885	10,392,209
② 経常的収支額（資金収支計算書）	1,320,066	898,179	994,305
地方債の償還可能年数（①/②）	7.1 年	11.6 年	10.5 年

※平成19年度の数値は、試算したものであるため、参考値扱いとします。

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

平成 21 年度の地方債の償還可能年数は、10.5 年で、平成 20 年度と比較して 1.1 ポイント減少したものの、平均値より若干高い値になりました。この指標は、将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には今後も注意が必要です。

7. 町民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模等が異なるため単純な比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を町の人口で割り、町民一人あたりの金額を算出することにより他団体との比較が可能となります。

【 貸借対照表 】

(単位：千円)

科 目	20 年度	21 年度	増減	科 目	20 年度	21 年度	増減
【1 公共資産】	1,574	1,562	△ 12	【1 固定負債】	407	407	0
① 有形固定資産	1,574	1,562	△ 12	① 地方債	339	337	△ 2
② 売却可能資産	0	0	0	② 長期未払金	0	0	0
				③ 退職手当引当金	68	70	2
【2 投資等】	58	57	△ 1	④ 損失補償引当金	0	0	0
① 投資及び出資金	19	19	0				
② 貸付金	0	0	0	【2 流動負債】	30	30	0
③ 基金等	36	36	0	① 翌年度償還地方債	27	27	0
④ 長期延滞債権	3	3	0	② 短期借入金	0	0	0
⑤ 回収不能見込額	0	△ 1	△ 1	③ 未払金	0	0	0
				④ 賞与引当金	3	3	0
【3 流動資産】	82	91	9				
① 現金預金	81	90	9	負債合計	437	437	0
② 未収金	1	1	0	純資産合計	1,277	1,273	△ 4
				資産合計	1,714	1,710	△ 4
				負債・純資産合計	1,714	1,710	△ 4

※ 平成 20 年度末住民基本台帳人口 28,442 人

平成 21 年度末住民基本台帳人口 28,495 人 で算出しています。

【 行政コスト計算書 】

《平成21年度》

(単位：円)

項 目	総 額	生活 インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	そ の 他
1. 人にかかるコスト	53,746	4,651	10,530	9,136	9,929	1,829	386	14,172	3,113	0
2. 物にかかるコスト	99,644	15,766	27,417	16,201	20,905	3,520	1,135	14,501	199	0
3. 移転的なコスト	94,574	12,457	2,338	46,310	3,927	2,541	10,331	16,633	37	0
4. その他のコスト	7,972	0	0	0	0	0	0	0	0	7,972
経常行政コスト ①	255,936	32,874	40,285	71,647	34,761	7,890	11,852	45,306	3,349	7,972
経常収益 ②	11,063	573	1,284	4,395	2,256	479	0	431	0	1,645
純経常行政コスト ①-②	244,873	32,301	39,001	67,252	32,505	7,411	11,852	44,875	3,349	6,327

※「その他」は、支払利息、回収不能見込計上額、その他の合計。

※ 平成21年度末住民基本台帳人口 28,495 人 で算出しています。

8. 付属資料

【有形固定資産明細表（平成21年度）】

（単位：千円）

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	8,982,727	17,141,454	5,922,013	349,593	11,219,441	20,202,168	0
道路	7,573,795	10,583,845	2,854,212	218,553	7,729,633	15,303,428	
橋りょう	181,378	674,400	300,819	11,239	373,581	554,959	
河川	464,235	1,504,449	541,871	30,701	962,578	1,426,813	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	562,628	2,384,206	1,510,092	39,144	874,114	1,436,742	0
街路	71,040	330,011	104,565	6,876	225,446	296,486	
都市下水路	77,225	1,072,585	1,055,360	7,362	17,225	94,450	
区画整理	71,890	332,158	128,395	8,302	203,763	275,653	
公園	342,392	625,064	216,212	15,628	408,852	751,244	
その他	81	24,388	5,560	976	18,828	18,909	
住宅	200,691	1,985,067	708,854	49,577	1,276,213	1,476,904	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	9,487	6,165	379	3,322	3,322	
教育	7,501,674	15,266,275	6,108,848	298,012	9,157,427	16,659,101	0
小学校	1,913,162	4,025,586	2,050,901	79,816	1,974,685	3,887,847	
中学校	2,017,222	2,824,715	1,399,577	55,477	1,425,138	3,442,360	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	151,932	388,212	221,472	7,743	166,740	318,672	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	3,166,701	6,264,434	1,750,108	120,237	4,514,326	7,681,027	
その他	252,657	1,763,328	686,790	34,739	1,076,538	1,329,195	
福祉	924,425	2,910,877	900,317	102,743	2,010,560	2,934,985	0
保育所	222,888	657,099	394,450	20,382	262,649	485,537	
その他	701,537	2,253,778	505,867	82,361	1,747,911	2,449,448	
環境衛生	627,451	5,014,715	3,682,839	128,784	1,331,876	1,959,327	0
清掃	177,740	3,672,537	2,882,850	75,534	789,687	967,427	0
ごみ処理	126,298	2,206,453	1,626,317	52,842	580,136	706,434	
し尿処理	51,337	1,465,502	1,255,951	22,692	209,551	260,888	
その他	105	582	582	0	0	105	
保健衛生	438,027	978,423	522,473	39,005	455,950	893,977	
その他	11,684	363,755	277,516	14,245	86,239	97,923	
産業振興	608,230	3,174,645	2,522,016	69,287	652,629	1,260,859	0
労働	214	19,271	1,542	771	17,729	17,943	
農林水産業	607,153	3,064,243	2,472,424	65,707	591,819	1,198,972	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	444	1,382	755	46	627	1,071	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	601,934	2,977,428	2,386,542	65,589	590,886	1,192,820	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	4,775	85,433	85,127	72	306	5,081	
商工	863	91,131	48,050	2,809	43,081	43,944	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	863	87,741	46,146	2,673	41,595	42,458	
その他	0	3,390	1,904	136	1,486	1,486	
消防(警察)	37,429	703,238	659,127	14,828	44,111	81,540	0
庁舎	4,196	6,788	4,896	136	1,892	6,088	
その他	33,233	696,450	654,231	14,692	42,219	75,452	
総務	530,627	1,928,390	1,035,295	45,815	893,095	1,423,722	0
庁舎等	129,385	1,438,119	689,058	28,753	749,061	878,446	
その他	401,242	490,271	346,237	17,062	144,034	545,276	
合計	19,212,563	46,139,594	20,830,455	1,009,062	25,309,139	44,521,702	0

V 連結財務書類4表について

1. 連結財務書類について

町には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去されます。

斑鳩町の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（7会計）、地方公社（1法人）、第三セクター（3法人）となります。

なお、平成21年度決算分から新たに、斑鳩町社会福祉協議会と斑鳩町観光協会を連結対象団体に追加しています。

《連結の範囲》

普通会計……一般会計

公営事業会計……水道事業会計、公共下水道事業特別会計、観光自動車駐車場特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

地方三公社……斑鳩町土地開発公社

第三セクター……（財）斑鳩町文化振興財団、（福）斑鳩町社会福祉協議会、一般社団法人斑鳩町観光協会

2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といたします。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
 - 出資金と基本財産の相殺消去
 - 補助金支出と収入の相殺消去
 - 委託料支払と受取の相殺消去
- ※ 水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、及び、出資と受入の取引や債権と債務の取引以外の年間取引総額が少額（100万円程度未満）の取引については、相殺消去から除いています。

3. 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成22年3月31日における連結ベースの資産合計は約683億円、負債合計は約227億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は約456億円となりました。

普通会計ベースと比較すると資産合計が約196億円の増、負債合計が約102億円の増、純資産合計が約94億円の増となりました。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	33,065,423	①普通会計地方債	9,616,939
②教育	16,659,101	②公営事業地方債	8,987,548
③福祉	2,940,126	地方公共団体計	18,604,487
④環境衛生	8,153,106	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,295,218	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	81,540	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,426,384	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	63,620,898	(4) 引当金	2,029,775
(2) 無形固定資産	250	(うち退職手当等引当金)	2,017,375
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	12,400
公共資産合計	63,621,148	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	20,634,262
(1) 投資及び出資金	10,537	2 流動負債	
(2) 貸付金	157	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,317,411	①地方公共団体	1,111,699
(4) 長期延滞債権	254,721	②関係団体	0
(5) その他	770	翌年度償還予定額計	1,111,699
(6) 回収不能見込額	△ 97,608	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	701,282
投資等合計	1,485,988	(3) 未払金	117,834
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,904,712	(5) 賞与引当金	99,183
(2) 未収金	278,392	(6) その他	28,822
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,058,820
(4) その他	96,746	負債合計	22,693,082
(5) 回収不能見込額	△ 49,132	[純資産の部]	
流動資産合計	3,230,718	純資産合計	45,644,772
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	68,337,854
資産合計	68,337,854		

《貸借対照表の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連 単 倍 率	増加額 b - a
	金額 a	構成比	金額 b	構成比		
【1 公共資産】	44,521	91.3%	63,621	93.1%	1.4	19,100
① 有形固定資産	44,521	91.3%	63,621	93.1%	1.4	19,100
② 売却可能資産・無形固定資産	—	—	0	0.0%	皆増	0
【2 投資等】	1,618	3.3%	1,486	2.2%	0.9	△ 132
① 投資及び出資金	539	1.1%	11	0.0%	0.0	△ 528
② 貸付金	0	0.0%	0	0.0%	3.4	0
③ 基金等	1,021	2.1%	1,317	1.9%	1.3	296
④ 長期延滞債権	78	0.2%	255	0.4%	3.3	177
⑤ その他	—	—	1	0.0%	皆増	1
⑥ 回収不能見込額	△ 20	△ 0.0%	△ 98	△ 0.1%	4.9	△ 78
【3 流動資産】	2,599	5.3%	3,231	4.7%	1.2	632
① 現金預金	2,559	5.3%	2,905	4.3%	1.1	346
② 未収金	54	0.1%	278	0.4%	5.1	224
③ その他	—	—	97	0.1%	皆増	97
④ 回収不能見込額	△ 14	△ 0.0%	△ 49	△ 0.1%	3.5	△ 35
資 産 合 計	48,738	100.0%	68,338	100.0%	1.4	19,600
【1 固定負債】	11,609	23.8%	20,634	30.2%	1.8	9,025
① 地方債	9,617	19.6%	18,604	27.2%	1.9	8,987
② 長期未払金	—	—	—	—	—	—
③ 引当金（退職手当等）	1,992	4.1%	2,030	3.0%	1.0	38
④ その他	—	—	—	—	—	—
【2 流動負債】	864	1.8%	2,059	3.0%	2.4	1,195
① 翌年度償還予定額	775	1.6%	1,112	1.6%	1.4	337
② 短期借入金	—	—	701	1.0%	皆増	701
③ 未払金	—	—	118	0.2%	皆増	118
④ 翌年度支払予定退職手当	—	—	—	—	—	—
⑤ 賞与引当金	89	0.2%	99	0.1%	1.1	10
⑥ その他	—	—	29	0.0%	皆増	29
負 債 合 計	12,473	25.6%	22,693	33.2%	1.8	10,220
純資産合計	36,265	74.4%	45,645	66.8%	1.3	9,380
負債・純資産合計	48,738	100.0%	68,338	100.0%	1.4	19,600

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 487 億 3,800 万円に対し、連結では 683 億 3,800 万円と 196 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 445 億 2,100 万円に対し、連結では 636 億 2,100 万円と 191 億円の増となりました。これは連結では、公共下水道事業の有形固定資産 127 億 4,900 万円、水道事業の有形固定資産 61 億 9,400 万円などを計上しているためです。

投資等は、普通会計が 16 億 1,800 万円に対し、連結では 14 億 8,600 万円と 1 億 3,200 万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた水道事業への出資金 4 億 2,000 万円、斑鳩町文化振興財団への出資金 1 億円などを内部取引として相殺消去しているためです。

また、長期延滞債権の連単倍率が 3.3 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 1 億 6,900 万円計上しているためです。同様に、回収不能見込額の連単倍率が 4.9 倍と高いのは、国民健康保険税 7,400 万円などを計上しているためです。

流動資産は、普通会計が 25 億 9,900 万円に対し、連結では 32 億 3,100 万円と 6 億 3,200 万円の増となりました。これは、水道事業の資金 2 億 5,500 万円、未収金 1 億 3,900 万円、斑鳩町土地開発公社の都市計画道路代替用地 9,100 万円などが計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 5.1 倍と高くなっているのは、水道事業の未収金 1 億 3,900 万円、国民健康保険税 6,500 万円などを計上しているためです。回収不能見込額の連単倍率が 3.5 倍と高いのは、国民健康保険税 2,900 万円などを計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 124 億 7,300 万円に対し、連結では 226 億 9,300 万円と 102 億 2,000 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 93 億 2,400 万円の増となっているためで、水道事業で 14 億 3,000 万円、下水道事業で 78 億 9,300 万円を計上していることが要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 362 億 6,500 万円に対し、連結では 456 億 4,500 万円と 93 億 8,000 万円の増となりました。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 74.4%に対し連結では 66.8%と 7.6 ポイント減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成22年3月31日における連結ベースの経常行政コストは約127億円、経常収益は約43億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約84億円となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約54億円の増、経常収益が約40億円の増、純経常行政コストが約14億円の増となりました。

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込 計上額	その他
①人にかか るコスト	(1)人件費	1,574,201	12.4%	137,873	253,927	333,292	317,197	61,984	10,146	378,677	81,105		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	150,251	1.2%	12,928	29,131	35,776	34,103	4,727	153	31,442	1,991		0
	(3)賞与引当金繰入額	99,183	0.8%	9,486	17,000	18,739	20,841	2,715	702	24,090	5,610		0
	小計	1,823,635	14.4%	160,287	300,058	387,807	372,141	69,426	11,001	434,209	88,706		0
②物にかか るコスト	(1)物件費	2,177,011	17.2%	73,290	457,964	453,853	754,068	35,404	17,293	379,458	5,681		0
	(2)維持補修費	192,238	1.5%	31,309	13,322	7,906	131,700	359	221	7,421	0		0
	(3)減価償却費	1,430,434	11.3%	630,792	298,012	104,071	264,962	71,069	14,828	46,700	0		0
	小計	3,799,683	30.0%	735,391	769,298	565,830	1,150,730	106,832	32,342	433,579	5,681	0	0
③移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	3,965,173	31.3%		18,242	3,945,097	1,834						
	(2)補助金等	2,109,746	16.6%	34,803	48,374	1,115,978	102,352	41,791	291,417	473,985	1,046		0
	(3)他会計等への支出額	185,955	1.5%	0	0	185,955	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,802	0.4%	20,813	0	0	7,706	20,170	2,244	1,869	0		0
	小計	6,313,676	49.8%	55,616	66,616	5,247,030	111,892	61,961	293,661	475,854	1,046		0
④その 他の コスト	(1)支払利息	388,078	3.1%								388,078		
	(2)回収不能見込計上額	242,132	1.9%									242,132	
	(3)その他行政コスト	109,967	0.9%	97,971	0	11,723	273	0	0	0	0		0
	小計	740,177	5.8%	97,971	0	11,723	273	0	0	0	0	388,078	242,132
経常行政コスト a	12,677,171		1,049,265	1,135,972	6,212,390	1,635,036	238,219	337,004	1,343,642	95,433	388,078	242,132	0
(構成比率)			8.3%	9.0%	49.0%	12.9%	1.9%	2.7%	10.6%	0.8%	3.1%	1.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	268,649		16,264	35,825	92,591	64,264	933	0	12,252	0	5,044		0	41,476
2 分担金・負担金・寄附金	1,723,233		32,260	753	1,592,410	84,694	12,707	0	30	0	0		0	379
3 保険料	1,281,507				1,281,507									
4 事業収益	948,194		160,719	0	16,902	702,021	30,457	0	38,095	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	49,472		26,981	0	19,602	722	437	0	1,730	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,271,055		236,224	36,578	3,003,012	851,701	44,534	0	52,107	0	5,044		0	41,855
b/a	33.7%		22.5%	3.2%	48.3%	52.1%	18.7%	0.0%	3.9%	0.0%	1.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,406,116		813,041	1,099,394	3,209,378	783,335	193,685	337,004	1,291,535	95,433	383,034	242,132	0	△ 41,855

《行政コスト計算書の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連 単 倍 率	増加額 b - a
	金額 a	構成比	金額 b	構成比		
【1. 人にかかるコスト】	1,532	21.0%	1,824	14.4%	1.2	292
① 人件費	1,304	17.9%	1,574	12.4%	1.2	270
② 退職手当引当金繰入等	139	1.9%	150	1.2%	1.1	11
③ 賞与引当金繰入額	89	1.2%	100	0.8%	1.1	11
【2. 物にかかるコスト】	2,839	38.9%	3,799	30.0%	1.3	960
① 物件費	1,676	23.0%	2,177	17.2%	1.3	501
② 維持補修費	154	2.1%	192	1.5%	1.2	38
③ 減価償却費	1,009	13.8%	1,430	11.3%	1.4	421
【3. 移転支的コスト】	2,695	37.0%	6,314	49.8%	2.3	3,619
① 社会保障給付	559	7.7%	3,965	31.3%	7.1	3,406
② 補助金等	1,076	14.8%	2,110	16.6%	2.0	1,034
③ 他会計等への支出額	1,024	14.0%	186	1.5%	0.2	△ 838
④ 他団体への公共資産整備補助金等	36	0.5%	53	0.4%	1.5	17
【4. その他のコスト】	227	3.1%	740	5.8%	3.3	513
① 支払利息	173	2.4%	388	3.1%	2.2	215
② 回収不能見込計上額	54	0.7%	242	1.9%	4.5	188
③ その他行政コスト	—	—	110	0.9%	皆増	110
経常行政コスト (A)	7,293	100.0%	12,677	100.0%	1.7	5,384
① 使用料・手数料	269	85.4%	269	6.3%	1.0	0
② 分担金・負担金・寄附金	46	14.6%	1,723	40.3%	37.5	1,677
③ 保険料	—	—	1,282	30.0%	皆増	1,282
④ 事業収益	—	—	948	22.2%	皆増	948
⑤ その他特定行政サービス収入	—	—	49	1.1%	皆増	49
経常収益 (B)	315	100.0%	4,271	100.0%	13.6	3,956
純経常行政コスト (A) - (B)	6,978	—	8,406	—	1.2	1,428

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 15 億 3,200 万円に対し、連結では 18 億 2,400 万円と 2 億 9,200 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人員費や斑鳩町文化振興財団、斑鳩町社会福祉協議会、斑鳩町観光協会の人員費を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 28 億 3,900 万円に対し、連結では 37 億 9,900 万円と 9 億 6,000 万円の増となりました。これは、水道事業の物件費 3 億 8,500 万円、有形固定資産にかかる減価償却費 1 億 3,600 万円、公共下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費 2 億 8,100 万円、斑鳩町文化振興財団の物件費 1 億 100 万円を計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 26 億 9,500 万円に対し、連結では 63 億 1,400 万円と 36 億 1,900 万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険事業特別会計で 19 億 1,200 万円、介護保険事業特別会計で 14 億 7,600 万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険事業特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など 7 億 8,500 万円計上したことによります。

他会計等への支出額は、連結では大幅な減となりましたが、要因としては、普通会計で計上されていた各会計へ繰出金を内部取引として相殺消去しているためです。

その他のコストは、普通会計が 2 億 2,700 万円に対し、連結では 7 億 4,000 万円と 5 億 1,300 万円の増となりました。これは、公共下水道事業の支払利息を 1 億 7,200 万円計上したこと、回収不能見込計上額に国民健康保険税 1 億 7,500 万円、その他行政コストに土地開発公社の事業原価 9,600 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 3 億 1,500 万円に対し、連結では 42 億 7,100 万円と 39 億 5,600 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 11 億 500 万円、介護保険事業の支払基金交付金の 4 億 4,800 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税の 7 億 3,500 万円、介護保険料の 3 億 2,900 万円、後期高齢者医療保険料の 2 億 1,700 万円を計上したこと、事業収益として水道事業の 7 億 200 万円を計上したことなどによります。

5. 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は約 455 億円、期末の純資産残高は約 456 億円となり、1 年間で純資産が約 1 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 92 億円の増、期末の純資産残高が約 94 億円の増となりました。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	45,480,219
純経常行政コスト	△ 8,406,116
一般財源	
地方税	3,036,251
地方交付税	1,864,337
その他行政コスト充当財源	468,719
補助金等受入	3,190,501
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 2,182
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	13,043
その他	0
期末純資産残高	45,644,772

《純資産変動計算書の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計 金 額 a	連 結 金 額 b	連 単 倍 率	増加額 b - a
期首純資産残高	36,320	45,480	1.3	9,160
純経常行政コスト	△ 6,978	△ 8,406	1.2	△ 1,428
一般財源	5,388	5,369	1.0	△ 19
補助金等受入	1,535	3,191	2.1	1,656
臨時損益	0	△ 2	皆増	△ 2
資産評価替えによる変動額	—	—	—	—
無償受贈資産受入	—	13	皆増	13
その他	—	—	—	—
期末純資産残高	36,265	45,645	1.3	9,380

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は、普通会計が15億3,500万円に対し、連結では31億9,100万円と16億5,600万円の増となりました。これは、国民健康保険事業特別会計で療養給付費等負担金などの国県支出金を7億8,400万円、介護保険事業特別会計で介護給付費負担金などの国県支出金を5億4,100万円、公共下水道事業で国庫補助金を3億2,500万円などを計上したためです。

無償受贈資産受入は、連結では1,300万円を計上していますが、これは水道事業会計で、宅地造成にともなう新設配水管を無償譲渡されたことによります。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができているため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より1億6,500万円増加しました。

6. 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は、約 27 億円、期末の資金残高は 29 億円となり、1 年間で資金が約 2 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が 21 億 5,900 万円の増、期末の資金残高が 22 億 500 万円の増となりました。

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,775,133
物件費	2,236,177
社会保障給付	3,965,173
補助金等	2,109,746
支払利息	388,078
その他支出	391,937
支出合計	10,866,244
地方税	3,020,812
地方交付税	1,864,337
国県補助金等	2,653,090
使用料・手数料	243,842
分担金・負担金・寄附金	1,600,744
保険料	1,259,292
事業収入	948,079
諸収入	89,362
地方債発行額	415,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	189,143
基金取崩額	62,707
その他収入	394,367
収入合計	12,740,775
経常的収支額	1,874,531

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,867,011
公共資産整備補助金等支出	52,802
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,919,813
国県補助金等	460,311
地方債発行額	968,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	88,826
収入合計	1,517,937
公共資産整備収支額	△ 401,876

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	401
基金積立額	31,303
定額運用基金への繰出支出	160
地方債償還額	1,028,488
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	282,884
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,343,236
国県補助金等	77,175
貸付金回収額	290
基金取崩額	5,023
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18
収益事業純収入	0
その他収入	88,385
収入合計	170,891
投資・財務的収支額	△ 1,172,345

翌年度繰上充用金増減額	△ 57,667
当年度資金増減額	242,643
期首資金残高	2,662,069
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,904,712

《資金収支計算書の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計 金 額 a	連 結 金 額 b	連 単 倍 率	増加額 b - a
1. 経常的収支額 (A)	1,411	1,875	1.3	464
経常的支出	5,975	10,866	1.8	4,891
経常的収入	7,386	12,741	1.7	5,355
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 366	△ 402	1.1	△ 36
公共資産整備支出	795	1,920	2.4	1,125
公共資産整備収入	429	1,518	3.5	1,089
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 848	△ 1,172	1.4	△ 324
投資・財務的支出	955	1,343	1.4	388
投資・財務的収入	107	171	1.6	64
翌年度繰上充入金増減額 (D)	—	△ 58	皆増	△ 58
当年度資金増減額 (E) (=A+B+C+D)	197	243	1.2	46
期首資金残高 (F)	503	2,662	5.3	2,159
期末資金残高 (=E+F)	700	2,905	4.2	2,205

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

※普通会計の資金には財政調整基金及び減債基金を含めていませんが、連結の資金には両基金を含めています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支額は普通会計が、14億1,100万円の黒字に対し、連結では18億7,500万円の黒字となり、4億6,400万円増加しました。この主な要因は、水道事業会計の1億400万円の黒字と斑鳩町土地開発公社の2億8,500万円の黒字によるものです。この斑鳩町土地開発公社の黒字は、収入側に土地処分による事業収入と借換等による短期借入金が計上されているにもかかわらず、支出側にそれに対応する短期借入金の返済額が計上されないために発生するものです。短期借入金の返済額は、投資・財務的収支の部の支出側に短期借入金減少額として計上することになります。

公共資産整備収支額は普通会計が3億6,600万円の赤字に対し、連結では4億200万円の赤字となり3,600万円赤字額が増加しました。この主な要因は、水道事業会計の1,600万円の赤字、公共下水道事業会計の1,600万円の赤字によるものです。

投資・財務的収支額は普通会計が8億4,800万円の赤字に対し、連結では11億7,200万円の赤字となり3億2,400万円赤字額が増加しました。この主な要

因は、斑鳩町土地開発公社において、支出側で用地取得の際に金融機関等から借り入れた短期借入金の返済額 2 億 8,300 万円を計上した一方で、収入側ではそれに対応する土地処分による事業収入と借換等による短期借入金で計上されないため、同額がそのまま赤字額となったことによります。土地処分による事業収入と借換等による短期借入金は、経常的収支の部の収入側として計上することになります。

翌年度繰上充用金増減額では、連結において 5,800 万円がマイナス計上されています。これは、国民健康保険事業特別会計及び老人保健特別会計において、形式収支が赤字のため、その翌年度繰上充用金の前年度からの増減額を計上するものです。

期首資金残高、期末資金残高ともに、連単倍率が、5.3 倍、4.2 倍と高くなっていますが、これは、普通会計の資金では計上されていなかった財政調整基金及び減債基金が連結の資金には含まれているためです。金額につきましては、期首資金残高では 17 億 9,400 万円、期末資金残高では 18 億 5,900 万円となっていますので、連結における増加額の大部分を占めることとなります。

全体をみると、公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額の赤字部分を経常的収入である地方税などの一般財源で賄っているため、前年度と比較して資金が 2 億 4,300 万円増加しました。